

2023年度 都留市セーフコミュニティ年間活動報告書(防犯対策委員会)

委員会設置の背景

- ・人口10万人あたりの犯罪認知件数や全国や山梨県と比べて少ないが、窃盗犯のうち侵入盗は全国や山梨県に比べて多い
- ・市民が不安に思う事柄で「犯罪被害」は上位であり、市民の不安感が高い
- ・不安に思う人が多い一方で、防犯に関する地域活動に取り組む人が少ない

委員会開催状況（会議）

開催日	内容	開催日	内容
4月24日 (全体会議)	今後の活動について	12月19日 (全体会議)	今までの活動の振り返り①
5月29日 (全体会議)	2023年度活動計画案の作成	1月18日 (全体会議)	今までの活動の振り返り② 年間活動報告書の作成
7月25日 (全体会議)	安全・安心フォーラムの準備・練習	2月19日 (全体会議)	年間活動報告の作成 来年度に向けて課題・改善点の整理
9月26日 (全体会議)	産業まつり準備		

指標1 分野横断的な協働の仕組み

- ・山梨県警察、青色防犯パトロールや富士急ハイヤー株式会社など日頃から外回りの仕事を通じて、地域の防犯パトロールを実施しているだけでなく、様々な企画・イベントに招待していただき、啓発活動を協働で行っている。

指標2 プログラムの包括性・持続性

都留市の特徴を生かした取組

- ・警察をはじめとする様々な機関との連携が取りやすく、大学生をはじめとする若者から高齢者まで幅広い年齢層が暮らしているため、各年齢層をターゲットとした取組を展開している。

指標3 ハイリスクの人(集団)・環境・状況に対する取組

ハイリスク対象	取組名と内容	成果
不審者遭遇事案の割合が高い児童・生徒・学生	取組名①【学生見守りの家】 大学生への見守り活動の強化 取組名②【健康・安全・郷育プログラム】 子どもたちを対象とした防犯教室の開催	①学生に困っていることはないか、不安を感じていることはないか聞き取りを実施（コミュニティカフェ） ②対策委員会主催の教室を開催（市内小学校・保育園にて実施）
電話詐欺被害に遭う危険性が高い高齢者	取組名【電話詐欺防止など消費生活の安全向上】 電話詐欺被害の防止について出前講座や啓発物品の配布、広報への記事掲載	・2023年10月産業まつりでアンケート実施 ・フォーラムで啓発の寸劇 ・市のふれあい講座の実施 ・窓口での啓発物品配布

指標4 根拠に基づいた取組

今年度から新たに始めた取組

- ・防災・減災対策委員会とコラボしてコミュニティカフェを開催した。
- ・「健康・安全・郷育プログラム」の拡充（プログラム③）では対象者を拡大し、高齢者と保育園児を対象としたプログラムを実施した。

今年度の取組のなかで最も成功したと思う事例

- ・産業まつりで4年ぶりのアンケート調査を行ったこと。
4年前に調査した時と同様のアンケートを行いデータの積み上げを行うことが出来た。

産業まつりで実施したアンケート調査



調査項目

調査人数：194名

調査人数：99名

2019年

2023年

【空き巣・忍び込み対策】
外出時に戸締まりをしている

82.9%



DOWN

75.8%

戸締まりの意識が下がっている
→防犯対策の1つとして
意識して行ってもらうことが
必要

【詐欺被害】
詐欺と思われる怪しい通知
などを受けたことがある

77.3%



UP

81.8%

怪しい電話

56.2%



DOWN

42.4%

架空請求等のはがき

38.1%



DOWN

22.2%

架空請求等のメール

46.9%



DOWN

35.4%

訪問販売等が来た

22.2%



UP

28.3%

詐欺被害につながるような
電話などを受けたことがある人
が増加している
内容別では減った項目もある
→詐欺の手段が多様化
様々な場面で詐欺被害や
消費生活トラブルに
巻き込まれる可能性がある

プログラム① 防犯カメラの設置促進

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	・ 防犯対策委員会 ・ 地域団体・アパート協会会員不動産事業者
	②対象	自治会等地域団体／一般住宅／大学生向けアパート管理者
	③実施内容	・ 市補助金を活用した設置促進／防犯対策における防犯カメラの有効性の周知／大学生向けアパートへの設置促進
	④昨年からの改善点	ボランティアまつりで防犯カメラのアンケート調査を初めて行った。 産業まつりで2019年と同じ内容のアンケート調査を行い、データの積み上げを行った。
今年度実績	・ 2023年10月スーパーの店頭で電話詐欺防止を中心に啓発活動を行った。 ・ 2023年10月産業まつり：99名にアンケート調査及び啓発物品を200部配布 ・ 新規防犯カメラ設置自治会 2件	



プログラム① 防犯カメラの設置促進

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023
アウトプット(活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数			防犯に関する 市民意識調査 の実施 1000人実施・ 回収率50.7%	2021年4月 市広報に 記事掲載 約1万部配布	2022年10月 産業まつり チラシ200部 配布	4月ボランティア祭り アンケート調査(54名回答) 10月産業まつり アンケート調査(99名回答) 及び啓発物品を200部配布 地域安全フェスタ by 大月警察 署への参加
	意識・知識(短期) (防犯カメラの有効性・必 要性の周知) 意識調査(アンケート)			防犯市民意識調 査「防犯カメラ の設置が必要」 73.4%		市民意識調査「防 犯カメラの設置」 (対策している+ 必要だと思うがし ていない) 54%	
	態度・行動(中期) (防犯カメラの設置状況) 市・対策委員会調査	①自治会設置 2台	①自治会設置 2台	②市民意識調査 住宅設置率 4.9% ③学生アパート 設置率 22.9%	①自治会設置 3台(+1)	安全安心ステー ション 1台 ①自治会設置 5台(+2) ②市民意識調査 住宅設置率 8.1% ながら見守り実 施	安全安心ステー ション 1台 ①自治会設置 7台(+2) ②ボランティアまつり 住宅設置率 5.3%(54名中) ②産業まつりアンケート 住宅設置率 8.1%(99名中)
アウトカム(成果指標)	状況・行動(長期) (侵入盗発生件数、不審者 情報の通報件数、体感治 安) 警察統計、不審者情報、意 識調査(アンケート)	空き巣・忍び 込み 8件 不審者情報 13件	空き巣・忍び 込み 7件 不審者情報 17件	空き巣・忍び込 み 10件 不審者情報 19件	空き巣・忍び 込み 9件 不審者情報 4件 青色防犯パト ロール対応件 数24件	空き巣・忍び込 み2件 不審者情報 16件 青色防犯パト ロール対応件 数127件	空き巣・忍び込み 件(確認中) 不審者情報 8件(1月16日時点) 青色防犯パトロール対応件数 9件・経過観察66件 (1月16日時点)

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	防犯対策委員会
	②対象	大学生（特に都留文科大学）
	③実施内容	学生が不安に思っていることの聞き取り／大学生への見守り活動／大学生と地域を繋ぐコミュニティの形成
	④昨年からの改善点	<p>防災・減災対策委員会とコラボしてコミュニティカフェを開催した。</p> <p>単独で開催するよりも開催するよりも複数の対策委員会で開催することにより、学生のニーズに応えやすくなると考える。</p>
今年度実績	<p>・6月・11月 都留文科大学構内で学生を対象にコミュニティカフェを実施（6月のコミュニティカフェには、防災・減災対策委員会とコラボして開催）</p>	



プログラム② 「学生見守りの家」による見守り活動

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトカム(成果指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数				聞き取り調査を学生約90名に実施・回答してくれた人に啓発物品を配布	コミュニティカフェ実施 大月警察署主催：女性の犯罪被害防止キャンペーン参加	コミュニティカフェ実施 学生参加者（聞き取りを行った人数） 6月 7名 11月 14名	
	意識・知識（短期） 学生の体感治安 アンケート調査（対策委員会）	学生アンケート調査「重要な防犯対策：不審者対策」 71.9%	定量的なデータをとれる指標が見つからないためプログラムの内容見直しも含め指標の再設定を2024年度の課題とする					
	態度・行動（中期） （見守りの家登録数） 調査（対策委員会）					ながら見守り実施		
	状況（行動） （侵入盗発生件数、体感治安） 警察統計、意識調査（アンケート）	空き巣・忍び込み 8件 不審者情報 13件 市民意識調査「犯罪被害への不安」 64.9%	空き巣・忍び込み 7件 不審者情報 17件	空き巣・忍び込み 10件 不審者情報 19件	空き巣・忍び込み 9件 不審者情報 4件 青色防犯パトロール対応件数 24件	空き巣・忍び込み 2件 不審者情報 16件 青色防犯パトロール対応件数 127件	空き巣・忍び込み 件（確認中） 不審者情報 8件 青色防犯パトロール対応件数 9件・経過観察66件 (1月16日時点)	

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	防犯対策委員会・リズムオブラブ
	②対象	小学生 ⇒今年度は対象を拡大して未就学児・高齢者にも実施できた
	③実施内容	リズムオブラブの安全教育「健康・安全・郷育プログラム」を市内に広げていく
	④昨年からの改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの対象者を未就学児・高齢者にも拡大し、幅広い年齢層へプログラムを展開することが出来た。 ・学校の部会行事として実施した学校もあり、児童だけではなく、児童の保護者にもプログラムを体験してもらうことが出来た。
今年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・5月 都留文大学附属小学校 1年生親子 ・6月 禾生第二小学校 2年生 ・7月 谷村第一小学校 2年生親子 ・10月 谷村第二小学校 2年生親子 ・1月 カトレア会（いーばしょ・高齢者対象） ・1月 宝保育所 未満児～年長児 ・3月 ひまわり幼稚園 年長児 	



プログラム③ 「健康・安全・郷育プログラム」の拡充

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数	小学校2校 (1学年ずつ)		小学校3校	小学校2校 児童47名	小学校4校 児童80名程度	小学校 4校 児童・児童の保護者 約150名 ふれあい講座 (高齢者) 1回 20名 未就学児 2回 65名	
	意識・知識（短期） （不審者対策の方法を知っている子ども） 調査（対策委員会）	プログラム実施後に学校で記入していただいた感想からは 子どもたちの満足度が高いこと、 自分の心と体を守るために大切なことが分かった、 といった子どもたちからの反響を得ることができている				プログラムの効果を測るため 2024年度からは 実施後に期間を空けて 事後アンケートを行う予定 （子どもたちがプログラムで 学んだことを継続してくれて いるか聞き取る）		
	態度・行動（中期） （プログラムで学んだ防犯対策に取り組んでいる子ども） 調査（対策委員会）							
アウトカム (成果指標)	状況（長期） （不審者情報通報件数） 不審者情報	不審者情報 13件	不審者情報 17件	不審者情報 19件	不審者情報 4件 青色防犯パトロール対応件数24件	不審者情報 16件 青色防犯パトロール対応件数127件	不審者情報 8件 青色防犯パトロール 対応件数 9件・経過 観察66件 (1月16日時点)	

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	防犯対策委員会、山梨県警察大月警察署
	②対象	地域住民（対象によって内容を変える）
	③実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・警察や関係団体などと連携した啓発活動 ・市の出張講座や広報媒体等を活用する
	④昨年からの改善点	「地域安全週間」でスーパー店頭での啓発活動や山梨県警察大月警察署主催の地域安全フェスタに参加して、啓発物品の配布などを行い、警察との連携した活動に力を入れて取り組んだ。
今年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全フェスタby大月警察署への参加 ・2023年10月スーパーの店頭で電話詐欺防止を中心に啓発活動を行った。 ・2023年10月産業まつり：99名にアンケート調査及び啓発物品を200部配布 ・市のふれあい講座を活用した防犯教室の開催（2023年度は3回実施） 	



指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数	市出張講座 5回145人 (2017年度)		市出張講座 1回15人	市出張講座 2回29人 窓口での 啓発物品配布 約100セット 回覧チラシ 約700枚配布	ふれあい講座 1回16人 8月 スーパー店頭 10月 産業まつり 合計でチラシ 400部配布	10月産業まつり アンケート調査(99名 回答)及び啓発物品を 200部配布 地域安全フェスタby大月 警察署への参加 ふれあい講座 3回(3月中に1回) 53人 10月 スーパー店頭で 警察と連携して啓発活動 啓発物品約100部配布	
アウトカム (成果指標)	意識・知識(短期) (犯罪の状況や対策の認知度) アンケート調査(対策委員会)					防犯教室やイベントでのアンケートの際に 都留市で多い犯罪、効果的な防犯対策を 知っているかなどを質問項目に加える		
	態度・行動(中期) (防犯対策を行っている人の割合) 意識調査(アンケート)			市民意識調査 「家庭で行って いる防犯対策」 最多 →戸締まり・鍵 かけ 87.4% 最少 →防犯機器の携 帯 1.4%		ながら見守り実施 市民意識調査「家庭で 行っている防犯対策」 情報収集 21.5% 自転車防犯登録 27.6% 乗り物の施錠 40.2% 玄関灯設置 60.3% 家の施錠 80.2%	産業まつりアンケート 「外出時に戸締まり・鍵 かけをしている」75.8%	
	状況(長期) (刑法犯認知件数、体感治安) 警察統計、意識調査(アンケート)	認知件数 121件 万引き 15件 自転車盗 15件 市民意識調査 「犯罪への不安 感」64.9%	認知件数 103件 万引き 23件 自転車盗 12件	認知件数 108件 万引き 18件 自転車盗 13件	認知件数 66件 万引き 14件 自転車盗 5件	認知件数 64件 万引き 16件 自転車盗 12件 市民意識調査「犯罪へ の不安感」 空き巣・忍び込み 49% 自転車盗 15.7%	認知件数 件(確認中) 万引き 件(確認中) 自転車盗 件(確認中)	

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	防犯対策委員会、都留市消費生活相談窓口、リズムオブラブ
	②対象	地域住民（特に高齢者）
	③実施内容	電話詐欺防止等の消費生活に関する継続的な啓発活動の実施⇒財産の喪失だけでなくメンタルへのリスクを重要視
	④昨年からの改善点	ふれあい講座を複数の自治会で行うことが出来た。特殊詐欺の形態が日々変化している状況に適応して講座で事例紹介を行っている。
今年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年8月安全・安心フォーラム：電話詐欺防止の啓発について発表 ・2023年10月産業まつり：電話詐欺の啓発チラシを配布 ・市のふれあい講座を活用した防犯教室の開催（2023年度は3回実施） 	



プログラム⑤ 電話詐欺防止など消費生活の安全向上

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数	市出張講座 5回145人 (2017年度)		啓発チラシ 約300枚配布 市出張講座 1回15人 CATV番組放映 1日3回×3週間	市出張講座 2回29人 窓口での 啓発物品配布 約100セット 回覧チラシ 約700枚配布	ふれあい講座 1回16人 8月 スーパー店頭 10月 産業まつり 合計でチラシ 400部配布	10月産業まつり アンケート調査 (99名回答) 及び 啓発物品を200部配布 ふれあい講座 3回(3月中に1回) 53人	
	意識・知識(短期) (専門機関へ相談する人を増やす) 消費生活相談窓口相談件数	相談件数 104件	相談件数 95件	相談件数 106件	相談件数 74件	相談件数 82件	相談件数 51件(1月時点)	
	態度・行動(中期) (対策を行っている人の割合) 相談件数 補助金申請者数 アンケート調査(対策委員会)			対策機器補助金 交付件数 199 件 累計199件	対策機器補助金 交付件数 49件 累計: 248件	対策機器補助金 交付件数 39件 累計: 287件 市民意識調査 「家庭で行って いる防犯対策」 詐欺対策 63.5%	対策機器補助金申請件 数 33件(2/15時点) 累計: 320件 産業まつりアンケート 「詐欺対策機器を電話 に設置」 25.3%	
アウトカム(成果指標)	状況(長期) (刑法犯認知件数、体感治安) 警察統計、意識調査(アンケート)	詐欺被害 1件 アポ電 8件 市民意識調査 犯罪被害の中で 「詐欺」に不安 を感じる人 37.7%	詐欺被害 3件 アポ電 11件	詐欺被害 3件 市民意識調査 「詐欺防止など 高齢者対策」が 必要だと考える 人 59.4%	詐欺被害 2件	詐欺被害 2件 市民意識調査 犯罪被害の中で 「詐欺」に不安 を感じる人 38.9%	詐欺被害 4件 アポ電 27件 産業まつりアンケート 「詐欺と思われる 怪しい通知などを受 けた」 81.8%	

対策委員会で感じている課題・来年度から反映させていきたいこと

①刑法犯認知件数の傾向

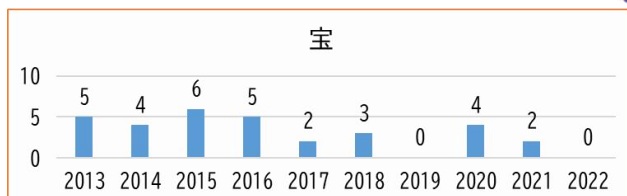
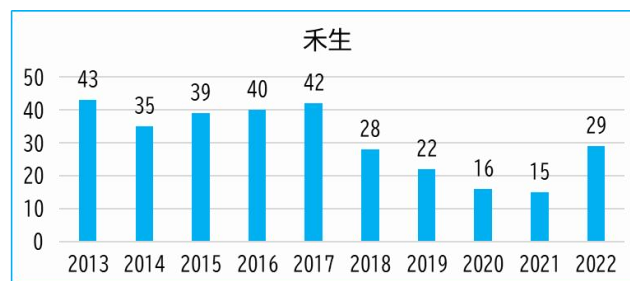
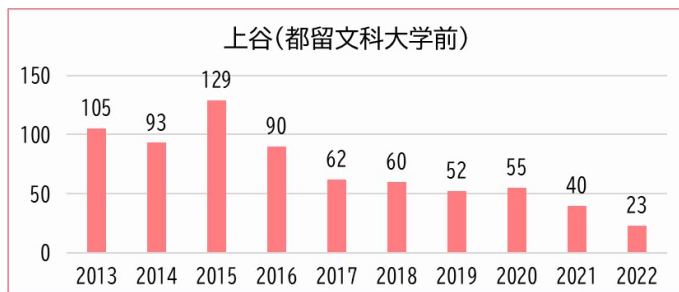
2021年までは、上谷（都留文科大学前駅）交番管内の認知件数が最も多かったが、2022年は禾生駐在所管内が多い。
→これまでは都留文科大学周辺を重点地域としていたが、今後は禾生地域もカバーする取組を追加していく。

②成果指標の見直し

刑法犯認知件数だけでなく、「体感治安」も取組の重要なポイントとしているが、定量的データが取得しにくいプログラムも多い。どのような方法やプログラムなら定量的データが取得できるのか、来年度見直しを図っていく。

【参考】駐在所・交番別刑法犯認知件数推移（2013～2022 都留市）

★ ⇒ 大学、大 학교



来年度の変更点① プログラム①と④の統合

【プログラムを統合する理由】

(1) 犯罪の発生状況の傾向が変わった

→2018年の取組開始時には、窃盗犯の侵入盗が多く、「空き巣・忍び込み」対策が重点課題の1つになった。

しかし、直近2年間の認知件数をみると、「空き巣・忍び込み」は減少している。

「空き巣・忍び込み」よりも、件数が減らない「自転車盗」「万引き」への対策のほうが重要になってきている。

(2) プログラムとして決定打になりにくい

→プログラム①「防犯カメラの設置促進」は、「空き巣・忍び込み」対策の1つの方法ではあるが、それだけで「空き巣・忍び込み」対策を網羅できるわけではない。また、プライバシー保護の観点や設置費用、ランニングコストの面からも、地域での設置はなかなか進みにくい。

1つのプログラムとして防犯カメラに特化するよりも、様々な防犯対策のうちの1つとして取り入れることにした。

プログラムの内容	変更前		変更後 プログラム① 「家庭や地域での防犯対策の推進」
	①	④	
①実施者・協働者	<ul style="list-style-type: none"> 防犯対策委員会 地域団体・アパート協会 会員不動産事業者 	防犯対策委員会、山梨県警察大月警察署	<ul style="list-style-type: none"> 防犯対策委員会 大月警察署生活安全課 地域団体・アパート協会会員不動産事業者
②対象	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等地域団体 一般住宅 大学生向けアパート管理者 	地域住民（対象によって内容を変える）	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民（対象によって内容を変える） 防犯カメラ（自治会等地域団体／一般住宅／大学生向けアパート管理者）
③内容	<ul style="list-style-type: none"> 市補助金を活用した設置促進 防犯対策における防犯カメラの有効性の周知 大学生向けアパートへの設置促進 	<ul style="list-style-type: none"> 警察や関係団体などと連携した啓発活動 市の出張講座や広報媒体等を活用する 	<ul style="list-style-type: none"> 警察や関係団体などと連携した啓発活動 市の出張講座や広報媒体等を活用した情報発信 市補助金を活用した地域での防犯カメラ設置促進 地域住民への防犯対策における防犯カメラの有効性の周知 アパート管理者と連携した大学生向けアパートへの防犯カメラ設置促進

来年度の変更点② 成果指標（アウトカム）の見直し

【見直しのポイント】

- (1) 成果指標を1つにするのではなく、複数の指標から総合的に評価する。
- (2) 量的データだけでなく、質的データ（聞き取り調査など）についても評価の対象とする。

プログラム () 内は今年度までの番号		変更前		変更後	
		項目	取得方法	項目	取得方法
① (①・④)	意識・知識（短期）	①防犯カメラの有効性・必要性の周知・④犯罪の状況や対策の認知度	①・④市民意識調査、アンケート	犯罪の発生状況、防犯対策の認知度、防犯対策の有効性に対する認識	市民意識調査、対策委員会アンケート
	態度・行動（中期）	①防犯カメラの設置状況・④防犯対策を行っている人の割合	①市・対策委員会調査 ④市民意識調査、アンケート	防犯対策を行っている人を増やす（防犯カメラも含む）	市調査、市民意識調査、対策委員会アンケート
	状況・行動（長期）	刑法犯認知件数、不審者情報の通報件数、体感治安	警察統計、不審者情報、市民意識調査、アンケート	刑法犯認知件数、不審者情報の通報件数、体感治安	警察統計、教育委員会・青パト対応件数、市民意識調査
②	意識・知識（短期）	学生の体感治安の向上	アンケート	見守り活動の認知度	対策委員会アンケート
	態度・行動（中期）	見守りの家登録数	調査（対策委員会）	防犯対策をしている学生	対策委員会アンケート
	状況・行動（長期）	侵入盗発生件数、体感治安	警察統計、市民意識調査	刑法犯認知件数、体感治安	警察統計、対策委員会アンケート
③	意識・知識（短期）	不審者対策の方法を知っている子ども	調査（対策委員会）	2023年度までは実施できなかったのが 2024年度～プログラム実施後に期間をあけて簡単な聞き取り調査を実施	
	態度・行動（中期）	プログラムで学んだ防犯対策に取り組んでいる子ども	調査（対策委員会）		
	状況・行動（長期）	不審者情報通報件数	不審者情報	不審者情報通報件数	教育委員会・青パト対応件数
④ (⑤)	意識・知識（短期）	専門機関へ相談する人を増やす	消費生活相談窓口相談件数	専門機関へ相談する人を増やす	消費生活相談窓口相談件数 (全体・電話詐欺の件数)
	態度・行動（中期）	対策を行っている人の割合	補助金申請者数 アンケート（対策委員会）	対策を行っている人の割合	対策機器補助金申請数 対策委員会アンケート
	状況・行動（長期）	刑法犯認知件数、体感治安	警察統計、意識調査（アンケート）	詐欺被害・アポ電件数 詐欺被害に対する不安感	警察統計、市民意識調査、対策委員会アンケート

2023年度 都留市セーフコミュニティ年間活動報告書(防災・減災対策委員会)

委員会設置の背景

・日本では、これまで大規模地震が多く発生しており、今後、都留市においても南海トラフ地震などで震度6弱が想定されることや、山間部に位置しており、他の地域よりも土砂災害警戒区域が多いことから、風水害による土砂災害への対策の必要性は更に高まります。都留市の実施した市民意識調査の、「都留市民の災害への備え」の結果では、備え・取り組み内容で、すべての項目を実施している人の割合は、半数に満たない結果となりました。この結果を受け、防災・減災対策に取り組んでいく必要があると考えたため。

委員会開催状況（会議）

開催日	内容	開催日	内容
5/23 分科会③	活動方針・啓発対象の選定	12/3 全体会	三吉地区防災士会との意見交換会
6/19 全体会	コミュニティカフェの実施及び内容精査		
6/22 全体会	委員会全体の活動報告及び今年度の活動方針の相談		
6/28 分科会③	女性防災について打ち合わせ		
7/26 分科会③	女性防災について打ち合わせ		
9/6 全体会	講習会に向けた打ち合わせ		※ラインにて打ち合わせ多数あり

指標1 分野横断的な協働の仕組み

対策委員会の組織に変更があった場合記入

・対策委員会の中で分科会としてグループを分け目的別に活動していたが、ある程度目的が達成されたとみなし、分科会の数を5つから3つに統合し、活動をより包括的な内容にした。また、委員に都留文科大学の学生の参加し、年齢層も幅広く活動している。

指標2 プログラムの包括性・持続性

都留市の特徴を生かした取組

・すでに地域防災を推進する地域内組織が確立し、活動を開始している与縄地区・上町等をモデル地区に、各家庭の家具家電の転倒落下防止対策の実施状況に関するアンケート調査を実施。得られた調査結果の分析だけではなく、アンケート調査を通じた対策の周知効果についても検証している。

指標3 ハイリスクの人(集団)・環境・状況に対する取組

ハイリスク対象	取組名と内容	成果
女性	取組名【主に女性を対象とした防災カフェの開催 防災を自分事として捉えていただきにくい女性が多く、男性が多い中で話に加わりにくい雰囲気もあると感じることから、少人数で気軽に会話を楽しめる雰囲気の中で防災をテーマに情報交換する防災カフェを開催した。	参加者同士のアイデア交換や想いの交換を通じて、これまでより防災への興味を生み出せたと感じている。また、やってみようという前向きな言葉も多く出ていた。
子どもや高齢者	取組名【避難所等での感染症拡大抑制を目的とした衛生学的手洗い講座の開催】避難所生活において、感染症等により災害関連死のリスクが高くなることを意識し、衛生学的手洗い講習会の開催を働きかける対象を考えた。	保育士との繋がりが深く、広く子どもにまで効果の波及が期待できる愛育会や、高齢者のサークルでの講習会開催に至った。

指標4 根拠に基づいた取組

今年度から新たに始めた取組

・防災講座等での対策実施の周知活動にて、より災害時の食事や備えに興味を持ってもらうようアルファ米の配布や実演を実施。

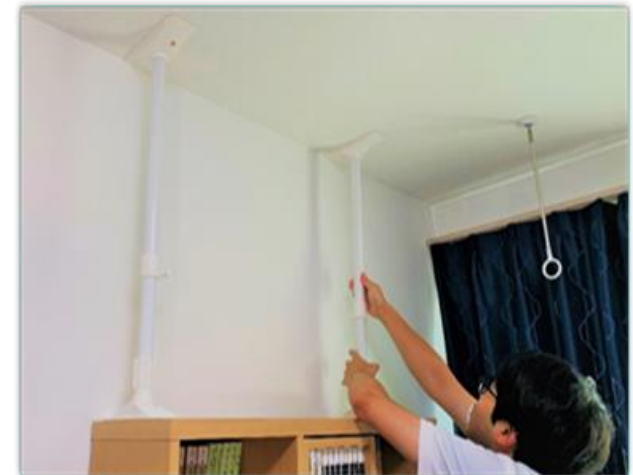
今年度の取組のなかで最も成功したと思う事例

・防災講座等での対策実施の周知活動。感染症の影響で実施していなかった防災講座が多く実施され、顔の見える関係での啓発活動で、受け手側の反応を確認しながら実施できた。

プログラム①自宅や事業所等での家具・家電等の転倒・落下防止対策

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	対策委員会、市
	②対象	新井地区自主防災会、ふれあい講座参加者等
	③実施内容	<ul style="list-style-type: none">・アンケートの配布と回収を、対象地区の住民に協力していただいた。・ふれあい講座（出張講座）時に、家具家電類の転倒防止対策について説明した。
	④昨年からの改善点	啓発内容を、家具の固定、ガラス対策を最優先で実施する旨に変更し、市で実施している耐震等に係る補助金の一覧を提供。
今年度実績	アンケート件数配布：新井地区 約200件、回収・統計中 ふれあい講座等 15回 約750人、 防災カフェ 2回 約30人。	



プログラム①自宅や事業所等での家具・家電等の転倒・落下防止対策

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 (家具等固定重要性の周知) 啓発チラシの配布数		167件配布	76件配布	啓発チラシ 約650件配布。	啓発チラシ 約570件配布。	啓発チラシ 約980件配布。	
	意識・知識(短期) (家具の固定の必要性があると感じた割合) アンケート調査		実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	
	態度・行動(中期) (講座等参加者数) 参加者数		-	開催なし	約530人参加。	約570人参加。	約980人参加	
アウトカム (成果指標)	状況(行動) (すべての家具を固定している人の割合) アンケート調査		-	16%	34.8% ※参考値 (与縄地区)	36% ※参考値 (上町地区)	アンケート 統計待ち ※参考値 (新井地区)	

プログラム②多様な方法による災害情報の伝達強化

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	対策委員会、市
	②対象	携帯電話を使用している年代の市民、イベント参加者
	③実施内容	「防災つるメール」等の普及を目的としたチラシ作成イラストレーターに依頼し、目につきやすく、直感的にわかりやすく作成したチラシを配布している。 ふれあい講座等イベント（講座、訓練等）での啓発活動と登録支援を実施。
	④昨年からの改善点	メールの登録では、迷惑メールの設定を解除出来ず、登録が困難だったため、LINEの登録で代用して啓発活動を実施した。
今年度実績	ふれあい講座等 15回 約750人、 社協災害事業1回、 防災カフェ 2回 約30人、 わくわくフェスティバル、つる産業まつり にて啓発活動と登録支援。	



プログラム②多様な方法による災害情報の伝達強化

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 (防災つるメールの周知) 講座等開催数・参加者数		-	動画1本 講座3回	ふれあい講 座等 12回 約380人参 加	ふれあい講 座等 18回 約720人参 加	ふれあい講 座等 20回 約1000人	
	意識・知識(短期) 情報入手手段の啓発対象者		-	-	約380人	約720人	約1000人	
	態度・行動(中期) 防災つるメールの登録者数 (毎年1月データ)		1860人	2247人 (434人 増)	2468人 (401人 増)	2806人 (338人 増)	メール ライン6742 人	
アウトカム (成果指標)	状況(行動) (災害時に情報を得られた人・ 活用できた人) アンケート調査		発災なし	発災なし	発災なし	発災なし	発災なし ※指標を少 し短期な目 標に変更予 定	

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	対策委員会、市
	②対象	各地区自主防災会、防災士、防災に関する情報に興味のある女性
	③実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・当委員会の主催する中核人材育成を目的とした各自主防災会長を対象にした説明会や動画にて、地区防災計画の概要や策定メリット等の説明を実施。 ・出前講座や個人で作成できる避難計画の「私の避難計画」の作成。
	④昨年からの改善点	<p>地区防災計画の策定を協働のまちづくり（複数の自主防災会）単位で推奨し、地域で策定の相互協力や共助について検討してもらう。</p> <p>また、自主防災会長、防災士、防災リーダーにニーズ確認のため、アンケートを実施し、求められている取り組みを確認。</p>
今年度実績	<p>ふれあい講座等 15回 約750人、 社協災害事業1回、防災カフェ 2回 約30人、 わくわくフェスティバル、つる産業まつりにて啓発活動実施。 新規の地区防災計画の提出4件。※2月実施の市の防災会議にて承認予定。 （中津森、金井、上大幡、古川渡新道上） 自主防災会長、防災士、防災リーダーにアンケートを実施。</p>	



プログラム③自主防災組織の整備・充実

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 (対策委員会・市が開催する講座による啓発) 講座等開催数・参加者数	2回 89人		8回 184人	18回 160人	2回 124人	ふれあい講座等 20回 約1000人	
	意識・知識(短期) 講座等を受けた自主防災会数			92	92	92	92	
	態度・行動(中期) (地域主体の勉強会の開催) 講座等開催数・参加者数	11回		10回 315人	5回 84人	2回 34名	20回 約1000人	
アウトカム (成果指標)	状況(行動) 防災計画策定地域数(累計) 女性の避難所運営リーダー数(累計)	策定地域数 2 女性リーダー数 9人	策定地域数 4 女性リーダー数 9人	策定地域数 5 女性リーダー数 15人	策定地域数 5 女性リーダー数 15人	策定地域数 5 女性リーダー数 15人	策定地域数 5※新規4件 提出 女性リーダー数 15人	

プログラム④災害後、避難後の健康を守る

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	対策委員会、健康科学大学
	②対象	住民全般
	③実施内容	・災害時、避難所等人が密集する場所にて感染症を拡大させない衛生学的手洗い方法について、対象者にセルフで見えていただく他、研修等でも活用できる動画を作成した。感染症の流行により、委員会としての活動は出来ていないが、市の防災担当の協力のもと動画を活用して、周知を進めている。
	④昨年からの改善点	啓発の対象を他プログラムと併せて実施し、対象者を増やした。健康科学大学の協力を得て、新たにプログラムの作成。啓発活動は、動画主体から実演に変更し、より体感的にわかりやすいものとした。
今年度実績	ふれあい講座等 15回 約750人、 社協災害事業1回、 防災カフェ 2回 約30人、 わくわくフェスティバル、つる産業まつり 市主催の防災訓練にて実演 1回 約120名 にて啓発活動実施。	



プログラム④災害後、避難後の健康を守る

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 (実技講習会の開催) 講座等開催数・参加者数			2回 123人	3回 38人	7回 93人	ふれあい講座等 20回 約1120人	
	意識・知識(短期) 実技講習を受講した人数			-	-	-	約120人	
	態度・行動(中期) (実技を習得した人の割合) アンケート調査			116人	38人	実施なし	109人 ※未提出約11件	
アウトカム (成果指標)	状況(行動) (災害時避難者等災害関連死者数) 災害時被害調査			0人	0人	0人	0人※指標を少し短期な目標に変更予定	

2023年度 都留市セーフコミュニティ年間活動報告書(交通安全対策委員会)

委員会設置の背景

- ・交通事故を原因とする搬送人員は、一般負傷の次に多く全体の30%以上を占めており、年間平均では約110人以上が、交通事故が原因で救急搬送されている
- ・交通事故による死者数および救急搬送者数は、いずれも「高齢者」と10代～20代の「若者世代」が多い。
- ・市民意識調査では、市民が不安に感じている事柄において「交通事故」が上位3番目である。

委員会開催状況（会議）

開催日	内容	開催日	内容
5月18日（第41回）	・活動計画の確認 ・今後のスケジュールの決定	12月21日（第46回）	・これまでの活動の振り返り ・次年度活動内容の検討
6月22日（第42回）	・若者への交通事故予防の普及啓発検討 ・横断歩道調査の実施についての協議	1月18日（第47回）	・データ分析 ・統計データと活動の比較
7月20日（第43回）	・若者への交通事故予防の普及啓発検討 ・横断歩道調査の実施についての協議	2月15or22日 （第48回）	
9月21日（第44回）	・産業まつりでのアンケート調査の検討 ・反射材イベント内容の検討	3月14or21日 （第49回）	
10月26日（第45回）	・産業まつりでのアンケート調査の検討 ・反射材イベント内容の検討		

指標1 分野横断的な協働の仕組み

都留文科大学の大学生や各交通安全関係団体が委員となっており、当事者である若者目線から実体験を踏まえた意見や様々なアイデアを提案していただいている。

指標2 プログラムの包括性・持続性

人と人との繋がりが強く団結力がある地域性のため、委員会設立当初からメンバーをほとんど変えずに活動を行っている。また、都留文科大学学生や警察・交通安全協会など多種多様な属性の委員による多角的な検討を行っている。

指標3 ハイリスクの人(集団)・環境・状況に対する取組

ハイリスク対象	取組名と内容	成果
若者世代 (10代・20代)	取組名【若者世代を対象とした交通事故予防活動】 若者世代の事故が多いことを知ってもらい、交通事故の原因となる違反をしないよう啓発する。	啓発ポスター・チラシを作成し、自動車教習所へ設置することで、自動車等の運転を学ぶ若者世代へ広く周知できた。
高齢者 ・運転手 ・歩行者	取組名【横断歩道での意思表示の為のハンドサイン啓発活動】 横断歩道で「渡りたい」という意思表示をするためのハンドサインを広めると同時に、運転手へ横断歩道での一時停止の徹底について啓発する。	市内の小学校やふれあい講座、はつらつ学級にて、ハンドサインの効果および一時停止の徹底を伝える普及・啓発活動を行った。
	取組名【事故多発地点の地図を用いた啓発活動】 交通事故が多い場所を知ってもらうと同時に、交通規則を守るよう啓発する。	各種イベントや市内の小学校、ふれあい講座やはつらつ学級にて、マップの説明を行い、事故多発地点の周知活動を行った。
	取組名【反射材の利用促進活動の強化】 反射材を身に着けることの有効性を啓発することで、夜間の歩行者事故予防に努める。	ふれあい講座やはつらつ学級にて、反射材を配布し、有効性の説明を行った。 また、反射材パレードを行い、歩行者・運転者へ反射材着用を呼びかけた。

指標4 根拠に基づいた取組

今年度から新たに始めた取組

- ・若者世代への交通事故防止啓発ポスター（チラシ）の設置
- ・反射材パレード

今年度の取組のなかで最も成功したと思う事例

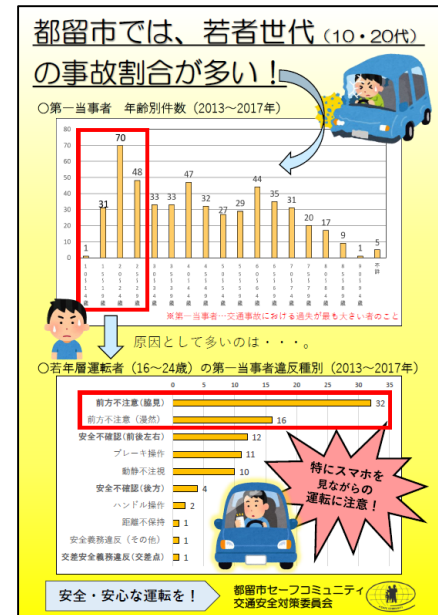
- ・反射材パレードにて、多くの都留文科大学学生へ反射材を配布し普及啓発が行えた。大通りでの行進も行い不特定多数への啓発も行えた。

プログラム① 若者世代を対象とした交通事故予防活動

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	対策委員会、市、学校（大学・高校）、警察、交通安全団体
	②対象	若者世代（10代・20代）
	③実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・若者世代の事故が多いことと、違反をしないよう伝えるポスター、ホームページを作成し、高校、大学、教習所、コンビニ、居酒屋、駅など、若者が多く集まる場所に掲示する。 ・交通安全団体が配布しているチラシ等に若年層の事故が多いことを伝える文章を付け加え、啓発する。
	④昨年からの改善点	都留文科大学学生へのチラシ作成について再検討を行い、これから車社会に出ていく自動車教習所の生徒をターゲットとした。
今年度実績	都留自動車教習所へ委員会オリジナルの啓発チラシを設置 【狙い】 現在進行形で運転について学んでおり、意識も高い若者世代である自動車教習所の生徒に啓発を行うことが効果的であると判断したため ⇒ 今後は若者が多く集まる場所へ積極的に設置していく	

啓発チラシ



教習所への設置



プログラム① 若者世代を対象とした交通事故予防活動

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
(活動指標) アウトプット	活動の実施回数	—	—	—	30枚	0枚	100枚	
	啓発物品等の配布数							
	啓発チラシの配布数							
(成果指標) アウトカム	<u>意識・知識（短期）</u> 若者が交通事故の第一当事者になる割合が高いことをしている若者の割合	—	—	—	30.8% (16/52) 文大 防犯イベント	—	52.6% (10/19) 産業まつり 30代以下	
	<u>態度・行動（中期）</u> 交通事故の原因となる違反を気を付けている若者の割合	—	—	—	—	—		
	<u>状況（行動）</u> 交通事故における若者の第一当事者数【警察統計】	26人	11人	9人	9人	18人		

プログラム② 横断歩道での意思表示の為のハンドサイン啓発活動

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	対策委員会、市、警察、交通安全団体、事業者
	②対象	運転手、歩行者（若者世代・高齢者）、事業所等
	③実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民から「ハンドサイン運動」の名称を募集し、併せて啓発する。 ・学校、教習所、ガソリンスタンド等でチラシや掲示物を用いて啓発する。 ・他の対策委員会と協力して周知・啓発する。
	④昨年からの改善点	<p>3年振りに横断歩道調査を行い、ハンドサインの有効性について検証を行った。</p> <p>各種イベントにてハンドサインのチラシを積極的に配布し、啓発を行った。</p>
今年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・横断歩道調査（昼の部） ・ // （夜の部） ・各種イベントにて、チラシ配布・アンケート調査実施 	

横断歩道調査



アンケート調査・チラシ配布



プログラム② 横断歩道での意思表示の為のハンドサイン啓発活動

指標6 取組の評価(アセスメント)

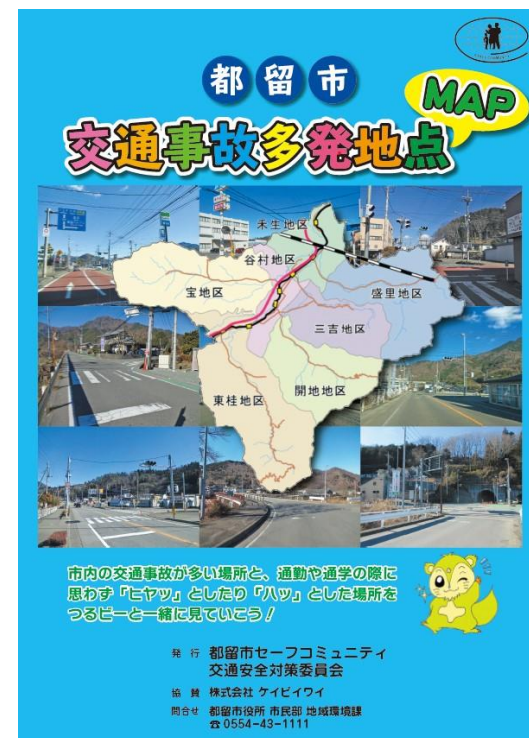
年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 啓発チラシの配布	—	—	110枚	585枚	903枚	700枚	
	意識・知識(短期) ハンドサインを知っている人の割合	—	—	—	—	18.8% (132/702) 2022 市民意識調査	12.6% (11/87) 産業まつり	
	態度・行動(中期) ハンドサインを実践している人の割合	—	—	—	—	9.0% (63/702) 2022 市民意識調査	3.4% (3/87) 産業まつり	
アウトカム (成果指標)	状況(行動) 歩行者交通事故統計	16件	12件	8件	10件	7件		

プログラム③ 事故多発地点の地図を用いた啓発活動

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	対策委員会、市、警察、交通安全団体
	②対象	全年齢層
	③実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事故多発地点の地図を作成し、CATV・広報・HP・SNS等を用いて知らせる。 ・「事故多発注意」などの看板を設置して啓発する。 ・他の対策委員会と協力して周知・啓発する。
	④昨年からの改善点	各種イベントにおいて、普及啓発のために危険個所の展示を行ったり、マップの配布を行った。
今年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校にて交通安全教室を開催（横断歩道の渡り方・マップの配布） ・地域のふれあい講座や各種イベントでのマップの説明及び配布 	

交通事故多発地点マップ




ふれあい講座（久保サロン）



プログラム③ 事故多発地点の地図を用いた啓発活動

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数	—	—	—	2,979部	76部	100部	
	交通事故多発地点マップの 配布数							
アウトカム (成果指標)	意識・知識(短期) 事故多発地点を知っている人の 割合	—	—	—	—	52.0% (365/702) 2022 市民意識調査	 <div>イベント時に アンケート調査 を行う。</div>	
	態度・行動(中期) 事故多発地点での事故防止をし ている人の割合	—	—	—	—	51.4% (361/702) 2022 市民意識調査		
	状況(行動) 国道139号での交通事故 【警察統計】	46件	31件	19件	27件	38件		

プログラム④ 反射材の利用促進活動の強化

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	対策委員会、市、警察、交通安全団体
	②対象	歩行者・運転手
	③実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント等で反射材を配布し、その場で付けてもらう。 ・ 使用してもらえる反射材を検討、普及する。 ・ 夜間の歩行者事故が多いことを啓発する。 ・ 他の対策委員会と協力して周知・啓発する。
	④昨年からの改善点	実際に外へ出て、反射材の効果を知ってもらう取り組みを行った。
今年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種イベントにおいて反射材の配布及びアンケートの実施 ・ 反射材パレードの実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 都留文科大学学生への反射材着用の呼びかけ・配布 ➢ 文大通りを反射を身に着けての行進 	

都留文科大学での反射材配布



反射材パレードの様子



プログラム④ 反射材の利用促進活動の強化

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数	—	—	—	1,525個	1,381個	789個	
	反射材の配布							
アウトカム (成果指標)	<u>意識・知識（短期）</u> 夜間に歩行者事故の割合が高くなることを知っている人の割合	—	—	—	14.5% (8/55) 大学 防犯イベント	—	50.8% (93/183) ボランティアまつり 産業まつり 40代以上が過半数	
	<u>態度・行動（中期）</u> 反射材を装着している人の割合	—	—	—	—	—	19.5% (35/179) 産業まつり 反射材パレード	
	<u>状況（行動）</u> 夜間時（18時～翌朝6時）の 交通事故数【警察統計】	21件	15件	5件	7件	9件		

2023年度 都留市セーフコミュニティ年間活動報告書(心の健康対策委員会)

委員会設置の背景

人口10万人あたりの自殺発生率について、県や国に比べて都留市は高い割合で推移している。減少傾向は同じであるが、2017年は都留市のみ割合が増え、県や国より高い発生率になっている。

- ・都留市における外傷による死亡原因を年齢層別にみると、20代から60代までの、死亡原因の1位が、「自殺」となっている。加えてそれぞれの年代の外傷による死亡原因割合のうち、20代及び40代の66%が自殺となっている。
- ・「自殺・暴力・虐待の予防活動を地域で取り組んでいるか」の調査結果で、実際に地域活動に現在取り組んでいる市民は、1割に満たなかった。

委員会開催状況（会議）

開催日	内容	開催日	内容
2023年6月22日	年間活動計画と優良企業の認定について		
2023年7月28日	活動発表の確認		
2023年12月6日	パートナーシップ制度PRの報告と第2期自殺対策推進計画の素案について		
2024年1月22日	年間活動報告について		

指標1 分野横断的な協働の仕組み

対策委員会の組織に変更があった場合記入
特になし

指標2 プログラムの包括性・持続性

都留市の特徴を生かした取組

・都留市には3つの大学があり、人口の約1割を学生が占めている。そのため、若者から働き世代と幅広い年代層に向けた心の健康づくりへの取り組みを展開している。

指標3 ハイリスクの人(集団)・環境・状況に対する取組

ハイリスク対象	取組名と内容	成果
20代の 若者世代	取組名【 若者応援隊の結成と支援 】 若者の身近な人や地域で支える『若者応援隊』の結成と支援により、若者の不安解消の場（機会）をつくる。	昨年度、大学コンソーシアムつると連携し実態調査を実施。その結果、相談先として友人や家族が多いという学生の実態を踏まえ、同世代の若者同士が支えあえるよう学生を対象としたゲートキーパー養成講座を開催。
40～60代の 働き世代	取組名【 パートナースhip企業の認定 】 心の健康対策に取り組む企業とパートナースhipを構築する。	認定要件を定め、企業への周知のためのチラシを作成し、商工会会員への送付やイベントでの配布を行った。また、都留ライオンズクラブの例会において周知する時間をいただき、パートナースhip企業の募集を行った。

指標4 根拠に基づいた取組

今年度から新たに始めた取組

・なし

今年度の取組のなかで最も成功したと思う事例

・これまではコロナ禍で取組を進めることができなかった「若者応援隊の結成」と「優良企業の認定」について、今年度は方向性を決めて取り組むことができた。

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	都留市・山梨県・ハローワークなどの行政機関、むつみの家などの地域活動団体、心の健康対策委員会
	②対象	全市民
	③実施内容	相談窓口を掲載したメッセージカードを作成し、公共施設などの人目につきやすい場所に設置する
	④昨年からの改善点	メッセージカードにSNSの相談先としてQRコードを掲載。
今年度実績	相談窓口を掲載したメッセージカードをふるさと時代まつり（約200部）やボランティアまつり（180部）等の人が多く集まる場所、ゲートキーパー養成講座等で配布した。また市役所やいきいきプラザ都留を設置場所として追加設置し、相談窓口の周知を行った。	



メッセージカードの設置

プログラム① 全年齢を対象とした心の健康相談窓口の周知・啓発活動

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数（設置箇所） 活動の実施回数（配布箇所） 啓発物品等の配布数	－	－	－	－	設置2か所	設置3か所 配布4か所 配布503枚	
	意識・知識（短期） （悩んだときや心の病気を抱えたときに相談できる場所を知っている市民の割合） 算定方法：市民意識調査	－	－	－	－	39%	－	
	態度・行動（中期） （悩んだときは周囲の人や相談機関に相談する市民の割合） 算定方法：市民意識調査	－	－	－	－	41.3%	－	
アウトカム (成果指標)	状況（行動） （人口10万人あたりの自殺死亡率・数） 算定方法：人口動態統計	16.1%・ 5人	0%・ 0人	19.8%・ 6人	16.7%・ 5人	16.9%・ 5人	暫定なし	

プログラム② ゲートキーパーの育成

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	都留市・山梨県などの行政機関、心の健康対策委員会
	②対象	企業や学生等の市民
	③実施内容	心の病を抱える人と接点の多い人を意識したゲートキーパー講座の実施
	④昨年からの改善点	受講者に合わせた内容になるよう工夫している。ロールプレイの中で、傾聴を中心にしたり、声掛けの内容を変えたりしている。
今年度実績	株式会社OMT 17人 食生活改善推進員 38人 都留文科大学学生 36人 3か所合計91人 （今年度、愛育会でも実施予定）	

ゲートキーパー養成講座の様子



プログラム② ゲートキーパーの育成

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 算定方法：ゲートキーパー養成 講座の開催回数	－	2回	1回	1回	3回	3回	
	意識・知識（短期） （養成講座による知識習得） 算定方法：養成講座参加者数	－	49人	9人	60人	78人	91人	
	態度・行動（中期） （ゲートキーパー活動） 算定方法：講座事後アンケート （講座を受け、実践してみたい と思ったことはあるか）	－	－	－	－	67人	75人	
アウトカム (成果指標)	状況（行動） （人口10万人あたりの自殺死亡 率・数） 算定方法：人口動態統計	16.1%・ 5人	0%・ 0人	19.8%・ 6人	16.7%・ 5人	16.9%・ 5人	暫定なし	

プログラム③ 若者応援隊の結成と支援

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	若者応援隊、心の健康対策委員会
	②対象	10代・20代の市民
	③実施内容	『若者応援隊』を結成し、若者の不安解消の場（機会）をつくる
	④昨年からの改善点	若者応援隊として「若者と接する機会がある場所で働く人（美容院や飲食店等）」としていたが、実態調査の結果から対象を「同世代の若者」とした。
今年度実績	<p>コロナ禍後の学生実態調査としてアンケートを実施。その結果、相談先として友人や家族が多いという学生の実態を踏まえ、同世代の若者同士が支えあえるよう学生を対象としたゲートキーパー養成講座を開催。</p> <p>「子どもの自殺防止」のテーマで、心の健康対策委員会で行っている取組が山梨日日新聞に掲載された。若者を対象としたゲートキーパーやSNSの相談窓口を案内するQRコードを載せたポスターなどが紹介された。</p>	

都留文科大学での
ゲートキーパー養成講座の様子



2023. 8. 18 山梨日日新聞(13ページ)



プログラム③ 若者応援隊の結成と支援

指標6 取組の評価(アセスメント)

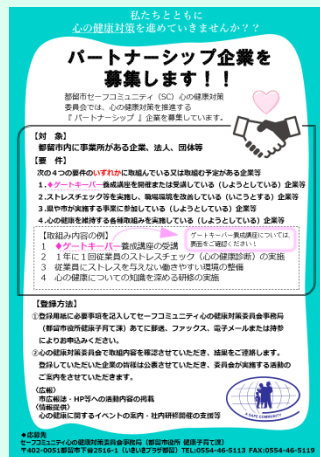
年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 算定方法：ゲートキーパー養成 講座の開催回数			新型コロナウイルス感染症の影響により 活動自粛			1回	
	意識・知識（短期） （養成講座による知識習得） 算定方法：養成講座参加者数	－	－	－	－	－	36人	
	態度・行動（中期） （応援隊の活動） 算定方法：講座事後アンケート （講座を受け、実践してみたい と思ったことはあるか）	－	－	－	－	－	36人	
アウトカム (成果指標)	状況（行動） （人口10万人あたりの自殺死亡 率・数） 算定方法：人口動態統計	16.1%・ 5人	0%・ 0人	19.8%・ 6人	16.7%・ 5人	16.9%・ 5人	暫定なし	

プログラム④ パートナースhip企業の認定

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	心の健康対策委員会
	②対象	市内企業（事業所）
	③実施内容	心の健康対策に取り組む企業の認定
	④昨年からの改善点	資料配布だけでなく、対面での説明の機会を設定していただいた。
今年度実績	<p>企業への周知のためのチラシを配布し周知を行った。 配布場所：商工会会員あて郵送 産業まつり</p> <p>また、都留ライオンズクラブの例会において周知する時間をいただき、パートナーシップ企業の募集を行った。</p> <p>取り組み開始からの登録企業数 2企業</p>	

パートナーシップ企業チラシ



都留ライオンズクラブにおける周知活動

プログラム④ パートナリシップ企業の認定

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 訪問企業数	認定要件・周知方法の検討				1	5	
	意識・知識（短期） （企業への周知活動） 算定方法：認定企業数	-	-	-	-	1	1	
	態度・行動（中期） （活動している企業） 算定方法：活動企業数	-	-	-	-	-	2	
	状況（行動） （人口10万人あたりの自殺死亡率・数） 算定方法：人口動態統計	16.1%・ 5人	0%・ 0人	19.8%・ 6人	16.7%・ 5人	16.9%・ 5人	暫定なし	

2023年度 都留市セーフコミュニティ年間活動報告書(親と子の安全対策委員会)

委員会設置の背景

- ・子ども（0～9歳の年齢層）の一般負傷による救急搬送が、60歳以上の高齢者に次いで多い。
- ・子どもの救急搬送の原因の5割以上は、「転倒」、「転落」、「物への接触」によるものであり、特に未就学児が多い。
- ・家庭内でのけがや事故防止の意識が低いと思われる家庭が約半数。
- ・市民意識調査の調査データによると、子どもの安全・安心に取り組んでいる市民は1割。
- ・子育ての負担感や責任が親（特に母親）に集中しており、その軽減が必要。

委員会開催状況（会議）

開催日	内 容	開催日	内 容
2023年6月27日	・ 2023年度対策委員会活動計画について	2023年12月12日	・ 児童虐待防止啓発物品について
2023年7月11日	・ 安全・安心フォーラム2023について ・ 児童虐待防止啓発物品について	2024年1月16日	・ ISSの取組及び連携の方策について
2023年8月8日	・ 安全・安心フォーラム2023について ・ 児童虐待防止啓発物品について	2024年2月13日	・ 推進協議会報告内容について
2023年10月10日	・ 子育て相談窓口の周知（つるのもりマルシェ出展）について ・ 家庭内事故の防止に係る啓発媒体について	—	—

指標1 分野横断的な協働の仕組み

対策委員会の組織に変更があった場合記入

- ・ 「プログラム② 学校での過ごし方の分析と、児童生徒自身の安全に対する意識の向上」について、都留市教育委員会が取り組んでいるISS（International Safe School）との連携を含めた検討を進めていく。

指標2 プログラムの包括性・持続性

都留市の特徴を生かした取組

- ・乳幼児から小中学生等の子ども、子育て中の保護者を対象としたプログラムを推進するため、事務局と保護者代表、教員、病院職員、放課後児童クラブ職員、各種専門員等が連携を密にし、情報交換できる体制を構築する中で、各種活動に取り組んでいる。

指標3 ハイリスクの人(集団)・環境・状況に対する取組

ハイリスク対象	取組名と内容	成 果
児童虐待の被害者になりうる小中学生	取組名【 虐待防止に係る啓発物品の配布 】 ・「子どもの権利」と「子どもの相談窓口」を周知するため、文房具（15cm定規）とチラシを作成し、市内の小中学生に配布した。	啓発物品を学校生活の中で常に携帯する文房具とし、学校を通じて配布することにより、市内の小中学生に「子どもの権利」と「子どもの相談窓口」を周知することができた。
子育てに不安を抱える保護者	取組名【 本市の子育て支援制度や子育て相談できる場の周知 】 ・子育て世帯の集客が見込まれる市民団体のイベント（協力：都留市）に対策委員会としてブースを出展し、活動の紹介や子育て支援制度等をわかりやすくまとめたチラシを配布した。	子育て世帯の興味を引く缶バッジ製作、子育て出張相談などを併せて実施することにより、子育て世帯（約60名）に対して、本市の子育て支援制度、相談窓口等を周知することができた。

指標4 根拠に基づいた取組

今年度から新たに始めた取組

- ・安全・安心フォーラム等に加え、対策委員会として市民団体のイベントに参加しブースを出展することにより、幅広い層の方々に対策委員会の取り組み等を周知する機会を創出した。

今年度の取組のなかで最も成功したと思う事例

- ・対策委員会としてのブース出展について、単なるチラシの配布ではなく、子育て世帯に楽しい雰囲気の中で話を聞いてもらう工夫として「オリジナル缶バッジ製作」を実施したことにより、「子育てほっとステーション」や2023年4月に開設した地域子育て支援センターなどの相談窓口を多くの方々に周知する機会となった。

指標4 根拠に基づいた取組

内 容	①実施者・協働者	対策委員会・保育園及び認定こども園
	②対 象	未就学児の保護者
	③実施内容	・ヒヤリハット事例等のアンケート調査を行い、未就学児の事故防止に向けた対策を行う。
	④昨年からの改善点	チラシ等では一度見るだけのものとなる可能性があるため、長く保管され、その都度、確認することができる工夫として、子どもの身長が計測できる仕組みのある啓発媒体を作成する。
今年度実績	<p>【 乳幼児の家庭内での事故・けが防止のための啓発媒体の決定 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度からどのような啓発媒体が有効なのかについて協議を行う中で、文字が少なく見やすいこと、チャイルド・ビジョン等の体験型とすること、乳幼児健診の場を活用して配布すること等に配慮することとした。 ・効果的な啓発に向け、実用性があり、乳幼児の事故やけがを意識しやすいものとなるよう、子どもの身長が計測できる仕組みのある啓発媒体に決定し、2024年度に作成することとした。 	



プログラム① 乳幼児期の家庭内での事故やけがを減少させるための、保護者への啓発と環境の整備促進

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 【家庭内における事故・ケガの周知】 指標：啓発チラシの配布枚数	赤ちゃん広場：31枚 7ヶ月検診：196枚	赤ちゃん広場：7枚 7ヶ月検診：164枚	赤ちゃん広場：0枚 7ヶ月検診：178枚	赤ちゃん広場：8枚 7ヶ月検診：125枚 園児世帯：697枚	赤ちゃん広場：6枚 7ヶ月検診：157枚	会場にポスターを掲示 7ヶ月相談：114枚 (12月末時点)	
	意識・知識（短期） 【家庭で防止対策をしている家庭の割合】 指標：乳幼児健診問診票	している：46.0% していない：50.0%	している：54.0% していない：39.3%	している：51.4% していない：43.6%	している：55.6% していない：37.8%	している：62.9% していない：35.3%	している：60.2% していない：39.8% (12月末時点)	
	態度・行動（中期） 【家庭で安全対策をしている家庭の割合】 指標：市民意識調査	—	—	—	—	44.8%	—	
アウトカム (成果指標)	状況（行動） 【一般負傷による事故件数】 指標：救急搬送データ	12件（0～4歳） 6件（5～9歳）	7件（0～4歳） 3件（5～9歳）	14件（0～4歳） 2件（5～9歳）	6件（0～4歳） 2件（5～9歳）	23件（0～4歳） 5件（5～9歳）	7件（0～4歳） 3件（5～9歳）	

プログラム② 学校での過ごし方の分析と、児童生徒自身の安全に対する意識の向上

指標4 根拠に基づいた取組

内 容	①実施者・協働者	対策委員会・児童生徒連絡協議会
	②対 象	児童生徒
	③実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健室来室記録データを収集、分析し、学校内で発生しているけがの状況について資料作成。 ・児童生徒連絡協議会において資料提供し、学校内でのケガの問題を投げかけ、児童生徒自身が各学校内での危険個所の把握やけがを予防するための取り組みを考えて実践する。
	④昨年からの改善点	都留市教育委員会が取り組んでいるISSとの連携を含めた取り組みについて検討を進めることとした。
今年度実績	<p>【 都留リーダーサミット 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の小中学校の児童会や生徒会が各学校におけるけが防止や安全安心に資する取り組みを実施し、2023年11月の「都留リーダーサミット」において活動状況を報告した。 <p>【 ISS (International Safe School) 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校におけるけがや事故、いじめ等をなくし、みんなが安全で安心して学べる学校を児童生徒自らの手でつくっていくことを目指した活動に対する国際認証である「ISS」に取り組むこととした。 <p>(モデル校：谷村第一小学校・都留第二中学校)</p>	

都留リーダーサミットの様子



ISS取り組み開始宣言の様子



プログラム② 学校での過ごし方の分析と、児童生徒自身の安全に対する意識の向上

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット(活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 【ISSとの連携した活動】 指標：連携・協議回数	—	—	—	—	—	1回	
アウトカム(成果指標)	意識・知識(短期) 【校内における事故・けがの周知活動】 指標：学校数	—	11校	11校	11校	11校	10校	
	態度・行動(中期) 【取り組みを実施した学校の割合】 指標：学校数	—	11校	11校	11校	11校	10校	
	状況(行動) 【校内における事故・けがの件数】 指標：保健室データ	小学校：3,964件 中学校：686件	小学校：3,102件 中学校：937件	小学校：3,800件 中学校：641件	小学校：3,036件 中学校：823件	小学校：3,024件 中学校：793件	小学校：2,904件 中学校：712件	

プログラム③ 子育て中の保護者が気軽に相談できる場の周知

指標4 根拠に基づいた取組

内 容	①実施者・協働者	対策委員会・市
	②対 象	子どもの保護者・保育所等 子育て支援センター
	③実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種相談窓口の把握に向けた情報収集 ・健康増進計画等のアンケートによる子育て相談窓口の認知度について分析する。 ・相談窓口啓発用のチラシ、ポスターの作成配布
	④昨年からの改善点	広報誌やSNSを活用した周知を図ることに加えて、イベントにブースを出展することで、対象者に直接アプローチする機会を設けた。
今年度実績	<p>【 本市の子育て支援制度や子育て相談できる場の周知 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の集客が見込まれる市民団体のイベント（協力：都留市）に対策委員会としてブースを出展し、活動紹介や子育て支援制度等をわかりやすくまとめたチラシを配布した。 ・「オリジナル缶バッジ製作」によって、子どもと一緒に楽しみながら活動紹介や本市の子育て支援制度等に係る説明を実施したことで、多くの方々に周知することができた。 	



プログラム③ 子育て中の保護者が気軽に相談できる場の周知

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット(活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 【子育て相談窓口の周知】 指標：チラシ配布枚数	—	—	—	—	1,085枚	816枚 (12月末時点)	
アウトカム(成果指標)	意識・知識(短期) 【地域子育て支援センター利用者数】 指標：センター利用者数	8,905人	7,430人	3,041人	2,601人	2,911人	7,319人 (12月末時点)	
	態度・行動(中期) 【子育て相談窓口利用件数】 指標：各窓口相談件数	—	—	29件	50件	149件	294件 (12月末時点)	
	状況(行動) 【困った時の解決策を知っている人の割合】 指標：乳幼児健診問診票	79.0%	76.9%	83.3%	77.6%	83.8%	86.3% (12月末時点)	

プログラム④ 市民に対し、虐待に対する正しい知識を周知

指標4 根拠に基づいた取組

内 容	①実施者・協働者	対策委員会・市
	②対 象	子ども・子どもの保護者・保育所等 学校・地域住民
	③実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待に関する意識調査とリーフレット配布 ・誕生学の講座を小中学校へ紹介 ・性別や年齢層に応じたアプローチ方法の検討
	④昨年からの改善点	虐待防止に資する啓発動画を作成して「YouTube」で公開する取り組みを実施したが、より対象を明確に絞った形でのアプローチを講じることとした。
今年度実績	<p>【 啓発物品の配布 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待の被害者になりうる小中学生を対象として、「子どもの権利」と「子どもの相談窓口」を周知するため、文房具（15cm定規）とチラシを作成し、2023年12月に市内の小中学生に配布した。 （配布対象者：小学生1,233人・中学生647人） ・子どもたちが虐待等によって権利を侵害されることなく、安全安心で健やかに成長できるような環境づくりの第一歩とすることができた。 	



プログラム④ 市民に対し、虐待に対する正しい知識を周知

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトプット (活動指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 【子どもの相談窓口に関する周知活動】 指標：啓発物品（15cm定規）配布数	—	—	—	—	—	1,880枚 (市内小・中学生)	
	意識・知識（短期） 【児童虐待に関する意識向上】 指標①：動画閲覧回数 指標②：「子どもの権利」を知っている子どもの人数	—	—	—	203回	424回 (第1弾：286回) (第2弾：138回)	521回 (第1弾：312回) (第2弾：209回)	
アウトカム (成果指標)		—	—	—	—	—	—	<div>→</div> 2024から調査
	態度・行動（中期） 【児童虐待に係る相談・通告件数】 指標：市虐待調査	26件	33件	36件	37件	29件	40件 (1月時点)	
	状況（行動） 【要保護・要支援児童人数】 指標：市虐待調査	79人	88人	92人	96人	102人	103人 (1月時点)	

2023年度 都留市セーフコミュニティ年間活動報告書(高齢者の安全対策委員会)

委員会設置の背景

・本市では、総人口は減少していく中で、高齢者人口は横ばいで推移していますが、高齢化率や高齢者世帯（６５歳以上の世帯）は年々増加していく傾向にあります。

また、高齢者の安全に関わる問題は、交通をはじめ防犯や防災などいろいろあり、中でも一般負傷による救急搬送のうち、６５歳以上が全体の約６０％を占め、特に８０～８９歳の年齢層が多くなっています。

以上のことから、高齢者がいきいきと暮らすことができる安全・安心なまちづくりの実現に向け、当委員会が設置されました。

委員会開催状況（会議）

開催日	内容	開催日	内容
２０２３年５月２３日	年間委員会活動予定について	２０２４年１月１７日	男性インタビュー結果と年間活動報告について
２０２３年７月５日	安全安心フォーラムつる２０２３の開催について		
２０２３年７月２６日	安全安心フォーラム当日打合せ		
２０２３年９月８日	産業まつり等アンケート調査について		
２０２３年１０月１９日	産業まつりアンケート結果と男性インタビューの打合せについて		

指標１ 分野横断的な協働の仕組み

対策委員会の組織に変更があった場合記入

・

指標2 プログラムの包括性・持続性

都留市の特徴を生かした取組

- ・市内39カ所ある「いーばしょ」や自治会及び食生活改善委員の方々などの活動に協力いただき、高齢者の現状などを把握。
- また集まりの場に出かけていない方々へのアンケート調査を実施し検討する。

指標3 ハイリスクの人(集団)・環境・状況に対する取組

。ハイリスク対象	取組名と内容	成果
高齢者	取組名【今、生きてます体操、楽ひざ体操の普及活動】 1人でも多くの方に知ってもらい、また実践してもらえよう各種媒体を活用して周知する。	昨年度に引き続き、市立病院内待合スペースでの体操動画放映やデジタルサイネージを活用した周知活動実施
高齢者	取組名【住環境リーフレットによる普及活動】 自宅内で転倒に注意する箇所やその対策方法を掲載したリーフレットを活用して周知する。	ふれあい講座等で周知活動を実施。 介護保険証送付の際のチラシを同封し啓発
高齢者	取組名【口腔ケアの普及活動】 リーフレットなどを活用し、普段の歯磨きによる見直しの機会やお口の体操を周知する。	口腔ケアのチラシを使い食生活改善推進員研修会で周知活動を実施。 産業まつり等アンケート調査の際、啓発物品として団扇・カイロを配布し周知活動を実施
高齢者	取組名【地域での集まりの場の周知とサポート活動】 「いーばしょ」などの市内の活動場所や地区別による公共交通手段をまとめたマップを作成して、周知する。また、高齢者による活動の場を支援する。	「いーばしょ」に出向き、啓発活動を実施。 「いーばしょ」の現状を把握し今後の取り組みについて継続的に検討した。

指標4 根拠に基づいた取組

今年度から新たに始めた取組

- ・男性に向けた通いの場に対するアンケート調査を実施

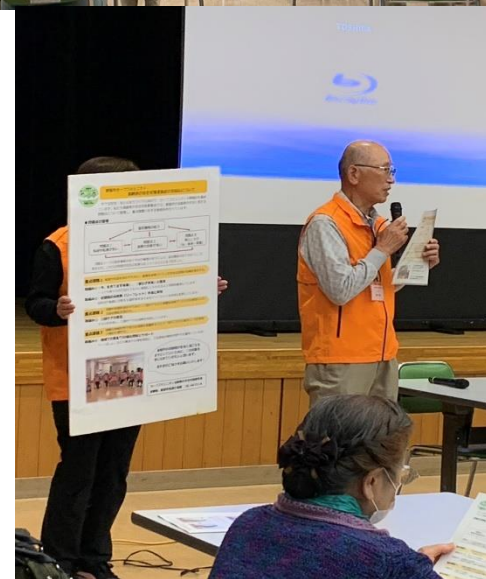
今年度の取組のなかで最も成功したと思う事例

- ・新たなアンケート調査を実施し、様々な回答を集められた。

プログラム① 転倒や転落を減らすために、健康な身体づくりと安全な住環境の整備を啓発する

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	対策委員会、市、はつらつ鶴寿大学 他
	②対象	地域住民・通いの場の参加者
	③実施内容	ローカルTVで毎日（午前10時、正午、午後3時）放映 「今生きてます体操」「楽ひざ体操」「転倒予防」のチラシを訪問時やアンケート調査時に配布
	④昨年からの改善点	体操のチラシ周知とともに市民の方々の認知について念頭におき周知発動をおこなった。 市HP誘導QRコード付き啓発物品（団扇・カイロ）を配布した。
今年度実績	産業まつりで継続的にアンケートを実施し経年的調査結果をとった。 アンケート調査の際に体操の周知を対面で行なった。	



プログラム① 転倒や転落を減らすために、健康な身体づくりと安全な住環境の整備を啓発する

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アウトカム(成果指標)	活動の実施回数 啓発物品等の配布数				配布824枚	<ul style="list-style-type: none"> ・配布765枚 ・市立病院内デジタルサイネージで常時情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査 ・啓発物品 200個 ・配布 670枚 ・市立病院内デジタルサイネージで常時情報発信 	
	意識・知識（短期）						<ul style="list-style-type: none"> ・都留市で作った2種類の体操を行っているか ・委員会の配布物を知っているか 	
	態度・行動（中期） (健康な身体づくり対策をしている人の割合) 委員会アンケート調査			身体機能の向上、 転倒しないための意識づくりをしている 69.0% (118人/171人)		「今生きてます体操」や「楽ひざ体操」をしている 45.7% (90人/197人)	「今生きてます体操」や「楽ひざ体操」をしている 37.7% (73人/194人)	
アウトカム(成果指標)	状況（行動） (転倒・転落が原因の搬送件数) 救急搬送データ	転倒89件 転落8件	転倒98件 転落16件	転倒103件 転落20件	転倒92件 転落25件	転倒95件 転落17件		

プログラム① 転倒や転落を減らすために、健康な身体づくりと安全な住環境の整備を啓発する

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	対策委員会、市
	②対象	高齢者とその家族
	③実施内容	住環境の点検表（リーフレット）周知 リーフレットを介護保険証と一緒に郵送する普及活動
	④昨年からの改善点	市HP誘導QRコード付き啓発物品（団扇・カイロ）を配布した。
今年度実績	ふれあい講座や地域のイベント等でチラシやパネルを活用し周知活動を実施。 引き続き住環境の点検表（リーフレット）を65歳到達時に介護保険担当から郵送される介護保険証の通知に同封し普及活動を実施した。	

転倒予防のために 住環境を見直してみよう。

一般負傷の危険ランキング！

令和4年における高齢者の一般負傷による緊急搬送の受傷原因別件数が多いのは次のとおりです。

1位 転倒
2位 転落
3位 物への接触
4位 食物の誤飲・誤嚥

全体の約半数以上が重複に罹れていると思われる
自宅の室内で起きており、日ごろ過ごす時間が長く、
安全とされている場所での転倒が多くなっています。

転びやすい場所

①廊下
②浴室・洗面
③脱衣所・リビング
④玄関・脱衣所
（転倒による緊急搬送の場所別件数より）

日本家屋の特徴として、
段差がとても多く、
転倒するリスクが高い。

廊下から浴室への段差に
引っかけやすい状況

浴槽が深い

滑りやすいタイル

屋内で転倒しやすい危険な場所の住環境を見直してみよう。

転びやすい場所への対策

廊下

- 段差に目印をつける（光るテープ）。
- 人感センサーを利用し、暗闇でも点灯できる環境を作る。
- 玄関に椅子を置いて、座って靴を履くなどの工夫をし転倒予防を行う。

浴室

- 両面テープを使うなどカーペットやこたつの布類などにつまずかないように注意する。

脱衣所

- 履き替えや脱着時などは、より注意して動く。
- 少し体を動かしてから立ち上がるようにする。

浴室・脱衣所

- 着替えやすいように椅子を用意する。

滑り止めつきの靴下や
5本指靴下を着用

座って動作を行うのも
転倒予防になりますね！

☆日ごろから物の整理整頓をして、歩く動線の確保をしていきましょう！
☆体操などをし、筋力を維持向上させ、転倒しにくい体をつくっていきましょう！

プログラム① 転倒や転落を減らすために、健康な身体づくりと安全な住環境の整備を啓発する

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
(活動指標) アウトプット	活動の実施回数 啓発物品等の配布数				配布120枚	配布1125枚	65歳到達時に転倒予防リーフレットを同封して普及活動実施 12回 400名 ・チラシ 948枚 + 約90枚	
	意識・知識（短期） （高齢者一般負傷の救急搬送で転倒が一番多いと知っている人の割合） 委員会アンケート調査	—	—	—		・高齢者一般負傷の救急搬送で転倒が一番多いと知っている。 77.2% (152/197人)	・高齢者一般負傷の救急搬送で転倒が一番多いと知っている。 74.7% (145/194人) ・委員会の配布物を知っているか	
アウトカム(成果指標)	態度・行動（中期） （家庭内における住環境の整備対策をしている人の割合） 市高齢者の生活状況調査	—	—	転倒・転落しないために対策をしている。 61.4% (105人/171人)		転倒しないために対策している 39.0% (1986/5091人)	・転倒しないために対策している。 （生活状況調査：長寿介護課約2年に1度実施）	
	状況（行動） （転倒・転落が原因の搬送件数） 救急搬送データ	転倒89件 転落8件	転倒98件 転落16件	転倒103件 転落20件	転倒92件 転落25件	転倒95件 転落17件		

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	対策委員会、市
	②対象	高齢者全般
	③実施内容	口腔ケアの必要性や方法などを記載したリーフレットを配布 アンケート実施
	④昨年からの改善点	産業まつりで継続的にアンケートを実施し経年的調査結果をとった。 アンケート調査の際に体操の周知を対面で行なった。 市HP誘導QRコード付き啓発物品（団扇、カイロ）を配布した。
今年度実績	産業まつりで継続的にアンケートを実施し経年的調査結果をとった。 アンケート調査の際に体操の周知を対面で行なった。	



指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
(活動指標)	アウトプット 活動の実施回数 啓発物品等の配布数			・リーフレット と舌ブラシセット をアンケート 回答者へ (171セット)	・75歳健診対象 者へリーフレット と舌ブラシ配布 (50枚)11月～	75歳健診、周知活 動にて配布 ・チラシ910枚 ・舌ブラシ455個	・アンケート調査 ・啓発物品 200個 ・75歳健診時チラ シ周知 ・チラシ 906枚 ・団扇 194個	
	アウトカム(成果指標)						・委員会の配布物 を知っているか ・誤嚥予防のため に口腔ケアが大 切な事を知って いるか (歯磨きに加え舌 ブラシ等の周知)	
	意識・知識(短期)	—	—					
	態度・行動(中期) (オーラルフレイルケアを実施して いる人の割合) 委員会アンケート調査 市高齢者の生活状況調査	—	—	・お口の体操を 行っている 33.9% (58人/171人) ・定期的に歯科 に行っている 55.6% (95人/171人)		・一日に3回歯磨き している 40.1% (79人/197人) ・定期的に歯科に 行っている 47% (2413人/5139人)	・一日に3回歯磨き している 39.22% (76人/194人) ・定期的に歯科に 行っている(生活 状況調査:長寿介 護課約2年に一度実 施)	
	状況(行動) (誤嚥・誤飲が原因の搬送件数) 救急搬送データ	11件	1件	4件	1件	6件		

指標4 根拠に基づいた取組

内容	①実施者・協働者	対策委員会、市、他
	②対象	高齢者全般
	③実施内容	通いの場のマップ作成と配布による普及活動 公共交通の地区別一覧表の作成と配布による普及活動 他の対策委員会に「いーばしょ」などの情報提供
	④昨年からの改善点	男性に特化したカインズでのインタビューアンケートを実施した。 いーばしょの市HP誘導QRコード付き啓発物品を配布した。
今年度実績	男性に特化したカインズでのインタビューアンケートを実施した。 アンケート調査の際に体操の周知を対面で行なった。	



プログラム③ 健康な心と身体を作り安全な環境を整備することで、閉じこもりを減らし、社会参加の機会を増やす

指標6 取組の評価(アセスメント)

年		2018 (SC開始)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
(活動指標) アウトプット	活動の実施回数 啓発物品等の配布数			冊子及び地区別 一覧表の配布 (1,600冊)	市HPや窓口 にて「いーば しょ」マップ の周知	市HPや窓口に て「いーば しょ」マップの 周知	・アンケート調査 2回 ・啓発物品2種類 300個 ・チラシ 320枚 ・団扇 194個 ・カイロ 71個	
アウトカム(成果指標)	意識・知識(短期) (「いーばしょ」を知っている人の割合) 市高齢者の生活状況調査	—	—	39.8%	—	38.5% (1,935人/5,022人)	(生活状況調査: 長寿介護課約2年 に一度実施) ・男性対象アン ケート実施「いー ばしょ」を知っ ている方 39%(20人/71人) (市外の方が多 かった)	
	態度・行動(中期) (通いの場に参加した・ここ1か月 間に人が集まる場に参加した人の割 合) 委員会アンケート調査	—	—	・通いの場に参加 した 46.8% ・参加した頻度 は週1回以上 30.0%	—	・ここ1か月間 に人が集まる場 に参加した 69% (136人/197人)	・ここ1か月間に 人が集まる場に参加 した 69% (143/194人)	
	状況(行動) (集まりの場の開設数、参加者数) 「いーばしょ」開設数・延べ参加人数	「いーばしょ」 開設数22か所 延べ参加者 5,329人	「いーばしょ」 開設数22か所 延べ参加者 6,306人	「いーばしょ」 開設数25か所 延べ参加者 3,505人	「いーばしょ」 開設数29か所 延べ参加者 4,062人	「いーばしょ」 開設数33か所 延べ参加者 5,669人	「いーばしょ」 開設数39か所 延べ参加者 人	